

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、当社とキャタピラー・ジャパン(株)は、以下の合弁事業契約に関し、平成24年度第1四半期連結会計期間に当社が保有する同社株式を全て同社へ売却する契約を締結した。

契約会社名	相手方		内容	契約日付	摘要
	名称	国籍			
三菱重工業(株) (当社)	Caterpillar International Investments Coöperatie U.A.	オランダ	トラクタ、土木機械、 油圧ショベル製品等の 製造、販売等に関する 合弁事業契約	平成20年3月26日	(注)
	キャタピラー・ジャパン(株)	日本			

(注) 当該契約に係る事業は、キャタピラー・ジャパン(株)で行っている。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載事項のうち、将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、先進国では雇用環境に改善の兆しはあるものの、長引く財政・金融不安等により低調に推移し、一定の成長率を維持した中国等の新興国でも減速感が出てきたことなどから、全体としては弱い回復となった。我が国経済は、東日本大震災で大きな影響を受けながらも緩やかな持ち直し傾向にあったが、欧州の政府債務危機による世界経済の減速懸念や、円高の長期化により、先行きは予断を許さない状況にあった。

このような状況の下、当社グループは、強力に受注活動を展開し、当第3四半期連結累計期間における受注高は、航空・宇宙セグメントが減少したものの、原動機セグメント、船舶・海洋セグメントなどが増加したことから、前年同四半期を2,381億51百万円（+12.7%）上回る2兆1,118億82百万円となった。

売上高は、汎用機・特殊車両セグメントや航空・宇宙セグメントなどが増加したが、前年同四半期の売上規模が大きかった機械・鉄構セグメントの減少等により、前年同四半期を1,287億77百万円（△6.2%）下回る1兆9,589億84百万円となった。

利益面では、円高が減益要因となったものの、汎用機・特殊車両セグメント、原動機セグメントで採算改善が進捗したことなどにより、営業利益は、前年同四半期を172億47百万円（+21.3%）上回る980億59百万円となった。経常利益は、前年同四半期を187億27百万円（+36.8%）上回る695億61百万円となった。また、本社ビルなどの売却による固定資産売却益を特別利益に280億64百万円計上する一方で、事業構造改善費用、投資有価証券評価損を特別損失に118億85百万円計上した結果、税金等調整前四半期純利益は、前年同四半期を379億45百万円（+79.4%）上回る857億39百万円となり、当四半期純利益は、前年同四半期を147億57百万円（+82.1%）上回る327億24百万円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(ア) 船舶・海洋

当第3四半期連結累計期間は、客船2隻の受注等により、受注高は前年同四半期を918億67百万円（+127.7%）上回る1,638億20百万円となった。

売上高は、自動車運搬船6隻、コンテナ船3隻等合計17隻を引き渡し、前年同四半期を200億14百万円（+9.3%）上回る2,350億30百万円となった。営業損益は、円高の進行や受注工事損失引当額の影響等により、前年同四半期から96億79百万円悪化し、51億77百万円の損失となった。

(イ) 原動機

当第3四半期連結累計期間は、台湾向け大型火力発電プラントの受注等により、受注高は前年同四半期を2,166億19百万円（+30.4%）上回る9,301億41百万円となった。

売上高は、震災の影響で原子力の定期検査工事の納期が繰り下がったことなどにより、前年同四半期を695億53百万円（△9.5%）下回る6,659億64百万円となった。営業利益は、海外プラント工事の採算改善が進んだことなどにより、前年同四半期を119億85百万円（+18.5%）上回る768億20百万円となった。

(ウ) 機械・鉄構

当第3四半期連結累計期間は、インド向け製鉄機械の受注等により、受注高は前年同四半期を768億21百万円（+26.6%）上回る3,651億64百万円となった。

売上高は、前年同四半期に売上規模が大きかった化学プラント、交通システムの減少により、前年同四半期を1,605億77百万円（△37.6%）下回る2,663億79百万円となった。営業利益は、大幅な売上減少に加え、円高の影響により、前年同四半期を102億22百万円（△45.0%）下回る124億79百万円となった。

(エ) 航空・宇宙

当第3四半期連結累計期間は、前年同四半期に民間航空機の大型案件があったことなどにより、受注高は前年同四半期を1,784億9百万円（△47.1%）下回る2,000億43百万円となった。

売上高は、防衛関係、民間航空機が増加したことにより、前年同四半期を270億60百万円（+8.9%）上回る3,313億19百万円となった。営業損益は、研究開発費が減少したことなどにより、前年同四半期から52億72百万円改善し、3億95百万円の損失となった。

(オ) 汎用機・特殊車両

当第3四半期連結累計期間は、フォークリフトの受注が伸長したことなどにより、受注高は前年同四半期を369億60百万円（+16.2%）上回る2,656億62百万円となった。

売上高は、前年同四半期を403億98百万円（+16.8%）上回る2,815億79百万円となった。営業利益は、売上増加による増益効果に加え、強みのある機種への絞込みなどの採算改善活動の加速により、前年同四半期から139億95百万円改善し、34億84百万円となった。

(カ) その他

当第3四半期連結累計期間は、工作機械の受注が伸長したことなどにより、受注高は前年同四半期を26億14百万円（+1.2%）上回る2,199億6百万円となった。

売上高は、前年同四半期を73億64百万円（+3.6%）上回る2,100億23百万円、営業利益は、前年同四半期から58億95百万円（+119.0%）上回る108億48百万円となった。

(2) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は713億25百万円である。この中には受託研究等の費用383億85百万円が含まれている。

当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はない。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(ア) 資金需要の主な内容

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金（材料・外注費及び人件費等）、受注獲得のための引合費用等の販売費、製品競争力強化・ものづくり力強化に資するための研究開発費が主な内容である。投資活動については、事業伸長・生産性向上を目的とした設備投資及び事業遂行に関連した投資有価証券の取得が主な内容である。

今後、成長分野に対しては必要な設備投資や研究開発投資等を継続していく予定である。全体的には、将来見込まれる成長分野での資金需要も見据え、最新の市場環境や受注動向も勘案し、資産の圧縮及び投資案件の選別を行っていく予定であり、当面の資金需要については減少傾向となる見込みである。

(イ) 有利子負債の内訳及び用途

平成23年12月31日現在の有利子負債の内訳は下記のとおりである。

（単位：百万円）

	合計	償還1年以内	償還1年超
短期借入金	57,839	57,839	—
コマーシャル・ペーパー	80,000	80,000	—
長期借入金	805,017	200,350	604,666
社債	319,900	39,900	280,000
合計	1,262,756	378,089	884,666

当社グループは比較的工期の長い工事案件が多く、生産設備も大型機械設備を多く所有していることもあり、一定水準の安定的な運転資金及び設備資金を確保しておく必要がある。一方で、平成20年の世界金融危機後、資産圧縮に努め、期限の到来した借入金を返済してきた結果、当第3四半期連結会計期間末の有利子負債の構成は、償還期限が1年以内のものが3,780億89百万円、償還期限が1年を超えるものが8,846億66百万円となり、合計で1兆2,627億56百万円となった。

これらの有利子負債は事業活動に必要な運転資金、投資資金に使用しており、資金需要が見込まれる原動機、航空宇宙等の伸長分野を中心に使用していくこととしている。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に重要な変更があったものは、次のとおりである。

・譲渡

平成23年3月29日付三菱重工ビル（本社ビル）の譲渡に関する信託受益権売買契約に基づき、平成23年9月1日に三菱重工ビル（前連結会計年度末の帳簿価額34,784百万円）を譲渡した。